

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	2 市民との情報共有と市民参画の推進	No.	35				
具体的な取組項目(小項目)	3 職員の意識改革と協働を実践しやすい庁内体制の整備	担当課	市民協働課● 人事課				
改革実施項目名称(細項目)	協働を実践できる職員の育成、庁内外の連携における情報共有及び協力体制の構築						
現状と課題 (これまでの取組み)	平成23年度より、職員階層別研修において協働の研修を実施するとともに、年1回程度、市民・行政合同の協働推進フォーラム・セミナーを開催している。 研修を通して、総論としての協働は理解されるが、担当業務における協働の実践にはなかなかつながらないため、全庁的な推進体制のもとで効果的・総合的に進める必要がある。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・職員の意識啓発及び自主的な協働の取組みの促進 ・実践的な職員研修の実施 ・地域の多様な主体と行政における協働体制の検討及び設置						
	≪事業の最終目標≫ ・協働を実践できる職員の増加 ・地域の多様な主体と行政における協働体制の構築						
取組の内容	・職員階層別研修に実践的な研修を追加する。協働のパートナーとなる市民活動団体等を理解する研修。 ・協働推進フォーラム・セミナーの開催 ・各部・各区での協働研修の検討及び実施 ・協働推進会議の検討及び設置						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	中間目標/ 29年度以降		
			計画	実績		計画	実績
指標	協働実践研修の開催回数		2	1	2	1	2
	協働推進の体制づくり		庁内推進本部の設置・運用	市民協働推進本部の設置・運用	推進会議の設置	市民協働推進本部の運用	継続実施

進捗管理	取組の状況	上半期 (4~9月)	平成27年度	平成28年度	※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
			・7月の新任職員第2部研修では、コミ協の方を講師に迎え現地視察を行うなど、今までと違う角度から「協働」を捉える研修とした。 ・8月に市民協働推進本部を設置し、9月に第1回本部会議を開催した。	・7月の新任職員第2部研修では、コミ協・NPO活動の体験等を行う「協働」実践研修とした。 ・9月に大学等と連携し、市民協働推進フォーラム「自立した市民文化を考える」を開催した。 ・4、9月に市民協働推進本部を開催し、市民との協働推進に向けた取組みを紹介した。	
年度評価	取組工程、指標に対する評価		平成27年度	平成28年度	
			C	C	
計画期間の中間評価	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
			・引き続き、市民協働推進本部の運用を行いつつ、協働推進会議(行政と多様な主体との推進会議)の検討を行う。	・引き続き、市民協働推進本部の運用を行いつつ、協働推進会議(行政と多様な主体との推進会議)の検討を行う。	引き続き、市民協働推進本部の運用を行いつつ、協働推進会議(行政と多様な主体との推進会議)の検討を行う。

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	2 市民との情報共有と市民参画の推進	No.	35				
具体的な取組項目(小項目)	3 職員の意識改革と協働を実践しやすい庁内体制の整備	担当課	市民協働課● 人事課				
改革実施項目名称(細項目)	協働を実践できる職員の育成、庁内外の連携における情報共有及び協力体制の構築						
現状と課題 (これまでの取組み)	平成23年度より、職員階層別研修において協働の研修を実施するとともに、年1回程度、市民・行政合同の協働推進フォーラム・セミナーを開催している。 研修を通して、総論としての協働は理解されるが、担当業務における協働の実践にはなかなかつながらないため、全庁的な推進体制のもとで効果的・総合的に進める必要がある。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・職員の意識啓発及び自主的な協働の取組みの促進 ・実践的な職員研修の実施 ・地域の多様な主体と行政における協働体制の検討及び設置						
	≪事業の最終目標≫ ・協働を実践できる職員の増加 ・地域の多様な主体と行政における協働体制の構築						
取組の内容	・職員階層別研修に実践的な研修を追加する。協働のパートナーとなる市民活動団体等を理解する研修。 ・協働推進フォーラム・セミナーの開催 ・各部・各区での協働研修の検討及び実施 ・協働推進会議の検討及び設置						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		・職員階層別研修における協働研修 ・協働推進フォーラム・セミナーの開催 ・協働推進会議の検討	・職員階層別研修における協働研修 ・協働推進フォーラム・セミナーの開催 ・協働推進会議の検討	・職員階層別研修における協働研修 ・市民協働推進本部会議の開催	・職員階層別研修における協働研修 ・協働推進フォーラム・セミナーの開催 ・協働推進会議の検討	・職員階層別研修における協働研修	・職員階層別研修における協働研修 ・協働推進フォーラム・セミナーの開催 ・協働推進会議の運用
指標	協働実践研修の開催回数	2	2	1	2	1	2
	協働推進の体制づくり	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組の状況	上半期 (4～9月)	・新任職員第2部研修では、6～9月のコミ協活動の体験等を行う「協働」実践研修とした。	予定通り 進捗	・新任職員第2部研修では、6～8月のコミ協活動の体験等を行う「協働」実践研修とした。	予定通り 進捗

年度評価	(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組工程、指標に対する評価		・職員階層別研修における協働研修 ・市民協働推進本部の会議の開催 ・協働推進フォーラム・セミナーは開催しなかったが、市内コミュニティ協議会が主催するコミュニティ交流会に職員が参加することにより、庁内外の連携が図られた。	C	・職員階層別研修における協働研修 ・市民協働推進本部の会議、協働推進フォーラム・セミナーは開催しなかったが、市内コミュニティ協議会が主催するコミュニティ交流会に職員が参加することにより、庁内外の連携が図られた。	C
	課題、今後の方針、改善事項など		・引き続き、市民協働推進本部の運用を行いつつ、協働推進会議(行政と多様な主体との推進会議)の検討を行う。		・引き続き、市民協働推進本部の運用を行いつつ、協働推進会議(行政と多様な主体との推進会議)の検討を行う。	

計画期間の評価	計画期間の評価					平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	協働を実践しやすい庁内環境の整備については、新任職員第2部研修での実践的な体験型協働研修の実施などにより職員の協働意識の醸成を進めるなど成果を上げている。 地域の多様な主体と行政における協働体制構築については、各区において独自の動きがあるものの、全庁的な協働推進会議に関しては、当該会議に求める役割・機能や、区自治協議会との関係性の整理に加え、地域での気運の発揚などが必要であり、具体的な設置検討の段階に至っていない。				C
課題、今後の方針、改善事項など	職員階層別研修について、職員の協働意識醸成へ向け、内容をさらに改善・拡充しながら継続的に実施していく。また、庁内外における協働事例の情報共有や組織横断的な取組みの推進へ向け、市民協働推進本部会議を開催するなど、協働を実践しやすい庁内体制の整備に努める。					